

ESRI統計より：国民経済計算

海外勘定から見えてくるもの

総務省統計局統計調査部国勢統計課統計専門職

松本 雅子[†]

2013年12月に公表された2012年度国民経済計算確報では、2012年度の経常対外収支は▲4.4兆円となった。マイナスとなるのは、我が国国民経済計算(JSNA)の現行基準である平成17年基準による記録の開始年である1994年度以降19年度連続であるが、そのマイナス幅は19年間で最小となった。

しかしそもそも、「経常対外収支」とは何か。我が国の経常収支は長年黒字傾向であったが、それとの関係はどうか。海外取引に関する他の統計『国際収支統計』(BOP, 財務省・日本銀行)等との関係はどうか。こうしたことを知っておくことは、国民経済計算体系を通じた海外取引を理解する上で有益であろう。

本稿では、JSNAにおける海外勘定の概要、近年の動向に触れるとともに、2016年末に予定している次回基準改定における2008SNA対応についても述べる。

1. 海外勘定の概要

JSNAにおける「海外勘定」は、海外との経常・資本・金融取引に関する総括表として統合勘定に表章される(図表1)と同時に、付表20としてその明細が掲載されている。海外勘定を見る際にまず留意すべきことは、計数の符号である。すなわち、国民経済計算の海外勘定は海外からの視点で受払を記録しており、国内の視点から記録されているBOPとは受払が逆になっている¹。

ここで、海外勘定のうち経常取引と資本取引はBOPを組み替えたものである²。すなわち、財貨の取引はBOPの貿易収支と対応し、サービスの取引はBOPのサービス収支から建設、特許権等使用料などを控除等したものと対応している³。このように組替程度で取引表を作成できるのは、BOPが準拠する「国際収支マニュアル」(BPM)が、国民経済計算について国際連合が勧告した国際基準と整合性を重視したも

のとなっており、組替による概念調整を図ることが比較的容易であるためである。

図表1 海外勘定

(1) 経常取引		(2) 資本取引	
項 目		項 目	
1. 財貨・サービスの輸出	70.4	1. 経常対外収支	-4.4
2. 雇用者報酬(支払)	0.1	2. 資本移転等(受取)	0.7
3. 財産所得(支払)	21.5	3. (控除)資本移転等(支払)	0.3
4. その他の経常移転(支払)	2.3		
5. 経常対外収支	-4.4	経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-4.0
支 払	90.0		
6. 財貨・サービスの輸入	80.8		
7. 雇用者報酬(受取)	0.0		
8. 財産所得(受取)	6.3		
9. その他の経常移転(受取)	3.0		
受 取	90.0		

(出所) 内閣府『国民経済計算』。

(備考) 2012年度の値(単位:兆円)。金融取引の記載は省略した。

2. 近年の動向等

①経常取引

経常取引の構成項目のうち、財貨・サービスの輸出入及び海外からの所得の受払(財産所得等の受払)は、「四半期別GDP速報」の推計項目でもある。これらに経常移転の受払を加えたのが経常対外収支であり、符号を逆転してその動向を示したのが図表2である。これを見ると、純輸出が特に2000年代後半以降に縮小し、近年ではマイナスになっている一方で、所得の純受取は2007年度までほぼ一貫して拡大を続けていることが分かる。

なお、所得について内訳を見ると、2008年度以降、利子の純受取が減少傾向にあるのに対して、法人企業の分配所得の純受取が逆に増加傾向にある。

②資本取引

経常対外収支に資本移転の受払を加えたのが「経常対外収支・資本移転による正味資産の変動」である。海外との資本移転の受払の額は大きくないため、おおむね経常対外収支の動向によって決まってくる。

なお、この「経常対外収支・資本移転による正味資産の変動」は、(統計上の不突合を除けば)一国全体の純貸出(+)/純借入(-)の符号を逆転した値に等しくなる。この関係は、GNI(国民総所得)が分配面(国民所得と固定資本減耗の和)と支出面(国内総生産と海外からの所得の純受取の和)で等しいことなどから導くことができる⁴。

[†] 本稿は、筆者が国民経済計算部在籍中に取りまとめたものである。

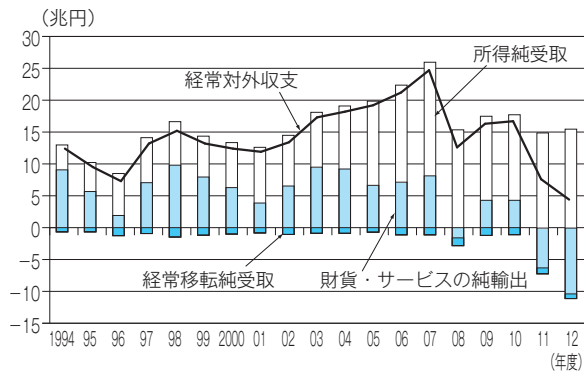
¹ 従って、「経常対外収支」がマイナスであるというのは、我が国の対外収支としてはプラス、すなわち黒字であることを意味する。

² 金融取引はこれに加え、日本銀行が作成している資金循環統計を用いて推計されている。

³ この結果、経常対外収支はBOPの経常収支の符号を逆転した値と一致する。この他、組替の詳細は内閣府(2012)第5章を参照。

⁴ より詳細な議論は中村(1999)を参照。

図表2 経常対外収支の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」
 (備考) 所得純受取は雇用者報酬と財産所得の受取から支払を控除したものである。便宜上符号を逆(国内視点)として示している。

3. BOPの見直しと2008SNAへの対応

① BOPの見直しへの対応

上述のとおり、BOPは国際収支マニュアルに沿って作成されているが、同マニュアルの第6版(BPM6)が2009年に公表された。これは、同年に国連統計委員会で採択された2008SNAとの整合性をより重視したものとなっている。これを踏まえ、我が国のBOPについても見直しが行われ、BPM6に準拠したBOPが新たに2014年1月分から公表されている。

その概要は、所有権移転原則の徹底に伴う主要項目の組替のほか、金融関連項目の拡充、SNAとの整合性強化のための表記方法等の変更、経済・金融活動を的確に把握するための計上基準や集計方法の変更、と多岐にわたる⁵。

JSNAにおける海外勘定はBOPを組み替えて作成するものであるが、他方で現行JSNA体系の整合性を考慮する必要があることから、2016年中を目途とするJSNAの次回基準改定(後述)までの間、BPM6準拠のBOPを(1993SNAに基づく)現行の海外勘定での概念に組み戻すこととし(例えば、貿易収支の「仲介貿易商品」をサービス収支に、サービス収支の委託加工サービスや維持修理サービスを貿易収支に、それぞれ組み戻す等⁶)、BPM6準拠のBOPの導入は次回基準改定のタイミングで包括的な対応を行うこととしている。

② 2008SNAへの対応

内閣府では、JSNAの次回基準改定に合わせて行う2008SNAへの移行に係る検討を行っている。その中で海外勘定との関係が比較的深いものは、①加工用財貨に係る取引についての記録方法の変更や②仲介貿易の対象となる財貨に係る取引についての記録方法の変更があり、後者についてはおおむね2008SNAの勧告とおりの対応を行う方向である。一方、前者については、支出側GDPの内訳項目としての財貨・サービスの輸出入においては、BPM6準拠のBOPと整合的に加工貿易を財貨ではなくサービスの輸出入として扱う方向であるが、生産側の推計において産出や中間投入構造に反映させることについては、基礎統計や推計上の制約・課題が大きいことから見送ることとし⁷、今後の中長期的な課題として研究を継続する方向である。

4. 結びにかえて

海外勘定は、その推計自体はBOPを基礎とした比較的簡単なものであるが、上述のように、国内の経済活動の結果として現れる純貸出(+)/純借入(-)と表裏の関係にあるなど、そのJSNA体系における含意は深い。基礎統計や国際基準の改定に的確に対応することで、統計利用者にとってより利便性の高いものとなるよう、今後とも継続的な努力が必要である。

(参考文献)

- ・内閣府経済社会総合研究所(2012)「推計手法解説書(年次推計編)平成17年基準版」
- ・中村洋一(1999)「SNA統計入門」日本経済新聞社
- ・日本銀行国際局(2013)「国際収支関連統計の見直しについて」BOJ Reports & Research Papers
- ・内閣府経済社会総合研究所(2014)「平成26年1-3月期四半期別GDP速報の推計方法について」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/referencel/siryou/2014/pdf/announce20140425.pdf>)
- ・内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算次回基準改定に関する研究会」資料

松本 雅子(まつもと まさこ)

5 この他、BPM6対応以外の見直しとして、サービス収支における小口取引を推計によって補填する等の推計方法の見直しなどがある。この結果、JSNAの基礎統計であるBOP自体に統計上の不連続が生じていることに留意が必要である。

6 この他、組戻しの詳細は内閣府(2014)を参照。

7 生産側推計に反映させるためには、加工貿易に係る品目別の輸出入の動向等を把握できる基礎統計が必要であるが、そうした基礎統計が十分でない。